



いつも笑顔で やる気、根気、元気!

所属会派：清風クラブ・幹事長
議会運営委員会委員
総務経済常任委員会委員長
廃棄物対策審議会委員

2期目の任期も残りわずかになり、政治にゴールがないこと、そして、特別なものでないことを実感しています。私たちの日常生活に関わることにどう税金を投入し、将来になにをどう残すかを考えて、議論し、決定の場を通して形にしていく過程・プロセスであります。自身の「気づき」と共に、耳に届く市民の声がそんなきっかけを作っていきます。「住み続けたいまち」づくりを、市民と共に進めてまいります。

11月28日から12月21日まで、平成30年12月市議会定例会が開催されました。質問時間30分の質疑応答の一部を抜粋してご報告します。ひらつか議会だより第208号（H31.2.1.発行）と併せてご一読ください。

活動報告会 開催のお知らせ

日程：3月21日（木・祝）
時間：10:30～
場所：八幡自治会館

限られた会場でのみの開催になりますが、是非、お越しください。



市長に問う、「選ばれるまち、住み続けるまちへ」～3期目への挑戦「たしかな平塚を」～

問 市長は11月28日、来春の市長選挙に向けて、「たしかな平塚を。」と題した新たな方針をホームページなどで示された。

3つの挑戦「1.ひとづくり、2.くらしづくり、3.にぎわいづくり」と題して18項目が掲げられているが、どのような考えでこの3つにテーマを定め、18の項目に絞ったのか伺う。

市長 人口減少の波が押し寄せ、少子化・高齢化が進行する中、子育て世代の転入増など平塚に生まれている明るい流れを、確実なものとして更に加速させ、次のステージに進めるため、ひとづくり、くらしづくり、にぎわいづくりという視点で、全ての市民、市内の企業、さらには平塚を訪れる人にも高い満足度を感じてもらえるまちづくりへの挑戦と

して18の取り組み項目を掲げている。

これらの取り組み項目は、これまでも選ばれるまち住み続けるまちの実現に向け進めてきた政策を土台に、更に拡充、強化していくものである。中でも、「産前産後ヘルパー制度の創設」、「持続可能な開発目標であるSDGsの実現に向けた取組」、「2020東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシーの創出」など、新たな事業や取り組みに挑戦していきたいと考えている。なお、公表した3期目への挑戦については、現時点でまず掲げるべきと考えた内容を表明した。今後、市政全体を見据え、次のステージへ進めるよう内容を追加し、改めて示したいと考えている。

次ページに続く→

問 「ひとつづくり」では、子育て世代に対しての項目が多い印象を受ける。社会教育という視点での項目が必要であると考えが見解を伺う。

市長 子どもから高齢者まで幅広く、スポーツや芸術文化に触れ、主体的に学ぶ機会の提供と活動の支援について、地域の人材やさまざまな団体と連携して推進することにより、生涯学習活動及び地域活動の充実を目指し、3つのテーマにまたがって展開していくものと考えている。

一問一答による再質問

問 産前産後ヘルパー制度の創設については、本市が18歳までの切れ目のない支援をはじめ現場が見えてきての考えだと思ふ。

高齢者の介護ヘルパーの確保の問題もあり、こういった子育て世代だからヘルパーが違った意味で集まりやすいのかどうか、人員確保の具体的なイメージがあるのか伺う。

市長 近くに両親や祖父母を含めた関係者がいない夫婦が2人目、3人目の出産のときにはとても大変な思いをされている。いろいろな分野で足りないのが保育士や介護人材などである。このヘルパーをお願いするときには、補助までは分からないが、支援をしてもらえるような環境づくりを市で支援ができるようなことも考えていかなければならない。

人材自体、全体的に絶対数を確保しなければならないというのは本当に厳しい問題である。その課題をどのようにクリアしていくのか。現状の子育てのなかで、生まれる前、生まれた後の大変さをどのようにフォローしていくのか、そのための産前産後のヘルパーをつけていけるような仕組みを考えたい。

問 「くらしづくり」では、「高齢者、障がい者、子育て世帯等を地域と連携し分野を超えて総合的に支援します。」とあるが、このイメージを具体的に伺う。

市長 生活様式が複雑多様化している。単なる高齢者だけの問題とか、子育て世代の問題、そういう枠組みだけではなくて、こういうものを横断的というか、総合的に解決していく、身近なところで相談ができる体制づくりが必要である。

本市としては、高齢者よろず相談センターがあるので、そこを起点として複合的、総合的なできればワンストップで相談ができて、次の実施につなげていけるようなものにしていただければありがたいと思っている。イメージ的にはそういうことを考えている。

問 波力発電については本市に海があるという特性を生かした技術の革新である。特許を取得するなど他のことにつながったというご答弁があった。それがうまくいけば3つ目の「にぎわいづくり」という点にも結びついてくると思う。

私たち会派でも今年、現場を視察したが、そういったにぎわいづくりに結びつくような動きがあるのか伺う。

産業振興部長 この実証実験を進めていくことによって全国、世界中から研究者や技術者が集まってくれていただくので、その場で、平塚でできているものを消費してもらうとか、商業やサービス業への活性化にもつながると思っている。また、波力発電施設や観測タワーは他所にないものなので、そういったものも活用した観光メニューも考えていきたい。

議会運営委員会視察から

石川県小松市

・予算決算常任委員会の設置について

京都府八幡市

・決算特別委員会について

予算書や決算書は、数字はもちろんのことその事業の目指すもの、その意義について検証するので『読み込み』作業には相当の時間とエネルギーを費やします。予算書・決算書は「習うより、慣れる」と表現されることもあり、議員一人一人が注力し、さまざまな視点を持つことが大切だと考えます。こういった議会運営がより良いのか、今後も引き続き考え発言していきます。



指定管理者制度

本市では平成18年度から10の施設についてこの制度を導入し、平成30年4月1日現在で、34の施設において指定管理者による運営が行われている。

従来どおりのサービス水準の維持はもちろんのこと、民間ならではのノウハウを生かしたきめ細やかなサービスが提供され、多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応できた、また、指定管理者を公募することで企業間の競争が生まれ、経費節減やさらなるサービス向上を図ることができた、とこれまでの議会でも答弁されている。

問 指定管理者制度について、これまでに57回中、公募で21回、非公募で14回、申請団体が1団体のみであったということだが、これから申請してもらう団体が増えることが市民にも望ましいと考えるが見解を伺う。

企画政策部長 まずはなぜ1者のみの応募になるのかという分析から始めないといけない。指定管理者は施設の運営、維持管理だけではなくて、公金の収納などの業務も含む場合もあるが、通常の委託業務に比べると、指定管理業務は広範囲にわたるスキルが必要になってくるということもあり、応募がしづらい面がある。更新時に大きく変化を求めるような募集を行わなかった場合も、現

在の指定管理者の実績があることで、結果的に新たな応募がなくなっている状況、或いは応募が少なくなっているという可能性がある。

それをどうしていくのかということであるが、施設の魅力アップ、応募しやすい環境づくり、そういったことをやっていかなければならない。例えば、馬入ふれあい公園のサッカー場の芝の替えを行ったなど、必要に応じて適宜メンテナンスを行い、応募する指定管理の事業者がこれは魅力のある施設であると思ってもらえるような努力を重ねていかなければならない。

また、選定基準項目を見直し、地域関連性などの小項目を追加しながら市内の事業者であるとか、市の施策に合致する取り組みがあればそれを評価していくことを進めていかなければならないと感じている。

新規導入予定

平成32年度 → 高麗山公園

平成34年度 → 地区図書館業務

期日前投票所の設置

問 来年5月下旬、駅前市民窓口センターが駅前商業施設・ラスカ平塚に移転・開設される。平成29年12月議会で質問した際には、基幹システムの設置に課題があるため公共施設以外での期日前投票所設置が難しいという答弁であった。

今回、市民窓口センターが移転するに伴い、基幹システムの設置がされる。平塚駅やコンコース利用者へのバリアフリー対応が可能な環境であり、更なる市民サービスの向上の一環として、期日前投票所の設置を改めて検討するタイミングと考えるので、本市の見解を伺う。

選挙管理委員会事務局長 平成31年5月に駅前市民窓口センターが移転し、基幹系ケーブルが引かれることから、期日前投票管理システムが利用で

き、期日前投票所が設置可能になるものと考えている。

当施設は駅に直結しており、通勤、通学のため駅を利用される有権者や駅南側に住んでいる有権者の利便性の向上につながるものとして、施設を管理する湘南ステーションビル株式会社にご理解いただいている。

平成31年7月頃に予定されている参議院議員通常選挙時のイベントスペースやホール、会議室などの利用について協議を重ねた結果、施設の予約状況や広さに課題があり、現時点での利用は難しいものの、今後もラスカ平塚における期日前投票所の設置に向けて、引き続き協議していく。

平成30年度後半・研究研修のご報告

7月30日(月)「かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク」研修会・ネットワーク会議 in 座間 「生きることの包括的支援～地域共生社会を目指して」

参加して思うこと 日本国内では年間3万人が自らの命を絶っています。生き方に正解はなく、だからこそ多様な生き方が選択できる、実践できる社会であってよいのだと思います。人との違いを認めることは生活の拠点「地域」でこそ重要です。そんな社会の在り様を、一人でも多くの市民が理解し、生活しやすい地域づくりが求められていると考えます。

10月21日(日) 第53回全国学童保育研究集会 in 神奈川・分科会 「性について考える」

参加した理由 性的虐待やセルフネグレクトも含めた現状を知る機会が増え、市民相談、対話などを重ねる中で、人権意識について考えるようになりました。性を軽視しないこと、からだと心を理解することは思いやりある社会の構築と働き方改革にも繋がり、日本全体の性教育のあり方を変えていくことは喫緊の課題と考えています。

10月27日(土) 第48回「都市問題」公開講座 「高校が『地方』を育てる」

参加した理由 神奈川県では県立高校改革と同時に再編・統合が行われています。日本の大学進学率は50%前後で推移し、高校卒業時に就業等につながる若者は50%近く存在します。高校生を巻き込んだまちづくりの実例を学びたいと思い参加しました。



8月8日～10日、全国市町村国際文化研修所「地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」を受講したグループのみなさんと。模擬条例の策定は限りない「ことば選び」の作業でした。

佐藤たかこの政務活動費の総まとめ

	支給額	研究研修費	調査旅費	資料購入費	広報費	広聴費	事務費・ その他の経費	合計	返還金
平成27年4月	50,000	0	0	2,623	16,200	0	16,152	34,975	15,025
平成27年5月～ 平成28年3月	550,000	69,482	48,990	28,853	275,000	0	81,995	504,320	45,680
平成28年度	600,000	67,870	59,300	36,636	300,000	3,604	107,884	575,294	24,706
平成29年度	600,000	125,024	43,080	39,176	300,000	2,940	125,984	636,204	0
平成30年度 (12月末現在)	600,000	71,500	88,420	67,640	300,000 (313,111)	0	87,280	314,840	-

- ・平成29年度以前の収支については、議会事務局に提出済み分です。
- ・平成27年4月に統一地方選挙が実施されたため、4月分とそれ以降の交付が別になります。
- ・平成30年度分については、12月末現在の状況をお知らせします。
- ・平塚市議会では「各項目、支給額の50%を超えない範囲」となっていますので、広報費について50%を超えた支出は個人の負担となっています。

最後に

平成は災害の多かった時代であった、と天皇陛下が振り返るように全国各地をさまざまな天災が襲いました。心の準備と実際に備えておける事には限りがあるかもしれませんが、地域的な特徴を生活者視点で積極的に情報を得て、ご近所と共有しましょう。

とてもアナログな佐藤たかこが、ブログやホームページを展開しています。

「佐藤たかこ 平塚」で検索し、是非、ご覧ください！



ご意見・ご質問、応援メッセージは、E-mail : takatan.kike@md.scn-net.ne.jp

又は Fax : 0463-21-7600 にてお知らせください。